

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	林業課長 桑本幸夫	電話番号	0852-22-5167
----------	-----------	------	--------------

事務事業の名称	林業公社支援事業		
目的	(1) 対象	(公社) 島根県林業公社	
	(2) 意図	適切な森林管理による森林の持つ多面的機能の発揮と良質な木材が生産可能な森林資源を充実させることが目的の林業公社を支援し、経営の安定化を図る。	
事業概要	① 林業公社経営林の適正な管理を推進し、県産材の安定供給と公益的機能の発揮を図るため、森林整備や運営に必要な資金の貸付を行う。（開始年度：S40） ② 林業公社経営林の長伐期施業転換を進めるため、分収林契約の期間延長及び変更登記に必要な資金の支援を行う。（開始年度：H15） ③ 林業公社経営林の不成績林等処理を進めるため、分収林契約の解除及び日本政策金融公庫への繰上償還に必要な資金の支援を行う。（開始年度：H15） ④ 林業公社の健全な事業運営の確保のため、指導監督、立入検査を実施する。（開始年度：S40）		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	木材生産量	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		12,400	15,000	17,900	19,500	
式・定義	林業公社経営林で実施する利用間伐又は主伐の材積	実績値	6,518	8,440	7,853	8,005		m3	
		達成率		68.10	52.40	44.80		%	
指標名			年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
式・定義			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	970,553	1,084,599
うち一般財源 (千円)	970,553	1,084,599

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○木材生産量は、毎年、目標値を下回っており、実績値はほぼ横ばいの状態となっている。

○長期収支見通しについては、平成24年度末の試算結果では、事業終了時点の平成25年度において▲305億円が見込まれたが、「第4次経営計画」による取組（主伐の実施、不成績林等処理、長伐期変更契約等）により経営改善が図られることで▲160億円まで圧縮する見込みとなっている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

①主伐の実施により木材販売収入の増額が図られたことで、森林整備及び路網整備に伴う新規借入金の抑制が図られた。

②松くい虫被害地等の不成績林等、将来的に収益が見込めない森林の一部について、公庫借入金の繰上償還を実施したことにより利息の軽減が図られた。

③一部の分収林契約地について、分収造林事業の契約期間の延長（長伐期変更契約）が完了したことにより、有利な補助事業を活用する条件の整った団地数が増加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

①林業公社事業が終了する平成25年度時点において多額の収支不足が見込まれる。

②木材生産量が計画どおりに増加していない。

②困っている状況が発生している「原因」

①国産木材価格の長期低迷
 ②多額の債務残高（伐採収入を得るまでは収入がないことから、借入金により事業を実施）
 ③含み損（主伐及び不成績林処理を実施することにより、木材収入が過去の投資額を下回り除却損として会計上負債として現れる）
 ④木材売却に係るノウハウ不足

③原因を解消するための「課題」

主伐の促進を柱とする「第4次経営計画」を踏まえた経営改善を行って行くにあたり、関係者が一丸となって経営計画を着実に実行していく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

林業公社は「第4次経営計画」を踏まえた経営改善の取組を引き続き行い、県及び市町も引き続き財政的支援や国への支援要請を行って行く。

【林業公社の取組】○主伐及びバイオマス利用による収入の確保及びこれに伴う公庫借入金抑制による利息軽減、○不成績林等の処理、○生育状況と需要に対応した生産手法の導入、○主伐事業の発注方法及び販売方法の検討、○路網の計画的な整備、○組織・人員体制の強化、○県民理解の醸成

【県・市町の取組】○貸付金、補助金等の財政的支援、○職員派遣等の人的支援、○地権者協議に係る事務処理に対する支援、○国への支援要請（分収林制度の見直し、既往債務の抜本的対策、県への財政支援、森林整備事業に係る補助制度の拡充強化）

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）

○林業公社は分収造林事業の実施により、設立から現在に至るまで国土保全機能などの公益的機能の維持及び中山間地域における雇用創出に大きく寄与してきた。

○一方、林業公社の経営を大きく左右する国産木材価格は、木材輸入の自由化等の影響で下落した後、現在もなお長期低迷の状態が続いており、依然として公社を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

○そのような状況の中、森林・林業・木材産業関係業界からは量・質の面において林業公社の原木生産に期待されており、更には木質バイオマス発電への資源供給という新たな需要も見込まれている。